

## 3月17日のウクライナ情報

安齋育郎

(1)フランシスコ法王、ウクライナ戦争終結に向けた協議を呼びかけ。カタル、アルジャジーラ放送 (AI 日本語音声) 2024年3月12日

<https://youtu.be/gygNxKAMCQk>



フランシスコ法皇:ウクライナは白旗を掲げてロシアと戦争終結の交渉をすべきだ。



(2)ウクライナ兵士、平均年齢43歳…50万人の新兵確保に難航(yahoo ニュース、2024年3月15日)



平均年齢43歳、2年間戦闘に疲れたウクライナ兵士が兵力交代を切実に望んでいる。ただ、円滑な徴集のための法改正は、政治的な壁にぶつかっている。

14日(現地時間)、英フィナンシャル・タイムズ(FT)は「ウクライナ50万人の新兵徴集案が反発を起こしている」と報じた。

ウクライナで31日表決される新しい動員法は最大50万人を徴集できる兵力交代の柱だ。ウクライナ政府は、現在約33万人の兵力を循環配置し、戦力を整える計画だ。

ウクライナ国防省は、戦争初日から派兵された兵力を代替し、新兵を教育して戦闘力を強化することに焦点を当てている。

問題は、政界で法案に4000以上の修正案を提示するなど、採決に難航が予想される点だ。新しい

動員法は、対象男性の年齢を既存の27歳から25歳に引き下げる案が含まれている。このため、政界では若者を死地に送るという反発の声も上がる。

また、開戦初期に多くの国民が志願入隊をしたが、人員は枯渇し、戦線に行くことを憚る男性が多くなっている。また、戦闘人員の老衰化も克服の課題になっている。

今年1月、英紙ザ・タイムズによると、ウクライナ兵士の平均年齢は43歳に達し、一部の突撃隊は平均年齢が54歳に達し、戦闘力低下の懸念が出ている。米国軍28歳、英国軍31歳に比べて差が大きい。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/2b405078f0a2ea086d551bfaac5a1bc1ed67be82/images/000>

### (3)なぜ西側の戦車はウクライナで全滅するのか？(2024年3月15日)

スプートニクのベントレー特派員は、エイブラムスやレオパルドは現地の条件に適していないと説明する。またロシアの無人機には無力である。

「米の軍用ハードウェアは、効果的であるようには作られていない。作る人達が儲かるように作られている」。

<https://twitter.com/i/status/1768438294503645382>



<https://twitter.com/SputnikInt/status/1768438294503645382>

### (4)ロシアの大統領選挙に出馬表明するプーチン大統領。電子投票も使うけどドミノ製ではないから安全(2024年3月14日)

<https://twitter.com/i/status/1768233032199328134>



<https://twitter.com/w2skwn3/status/1768233032199328134?s=09>

※安齋注:「ドミニオン製」=ドミニオン・ヴォーティング・システムズは、カナダ・アメリカの投票集計システム提供企業。2016年業界シェア率でカナダ第1位、全米第2位。2020年の米大統領選に関して、トランプ陣営からドミニオン社の商品に関する不正選挙疑惑をかけられている。

## (5)ウクライナ危機を生んだのは誰か？ 露ウに民主化運動を仕掛け続けた全米民主主義基金 NED Part I (2023年10月4日) Part I :1991-1999年の基本情況。

遠藤誉

ソ連崩壊とベルリンの壁崩壊などに関して全米民主主義基金 NED(National Endowment for Democracy)が関与していたことは NED の「年次報告書」のデータから判明したが(参照:8月21日のコラム<遂につかんだ！ ベルリンの壁崩壊もソ連崩壊も、背後に NED(全米民主主義基金)が！>)、崩壊後からこんにちに至るまで、ロシアを徹底して潰そうと NED が暗躍し続けてきたことが、同じく NED の年次報告書から判明した。

ここから NED が計画的に台湾有事を招き日本を戦争に巻き込む戦略が見えてくる。

そもそも筆者が、なぜアメリカの組織である NED などに深い興味を持つに至ったかということ、中東諸国が中国に近づき始めたことがきっかけだった。特にアメリカの友好国であったサウジアラビアと、アメリカに最も嫌われ厳しい制裁を受けているイランが中国の仲介により和解したときに、関係国の資料を読むと、いたるところに「二度と再びアメリカが起こしたカラー革命により紛争と混乱を招かれない」という趣旨の強烈的な思いが中東諸国にあることを知った。習近平とプーチンの会談においても、中国語で「顔色革命(カラー革命)」という文字を使って「絶対に顔色革命を再現させてはならない」という言葉が目立った。

そこで、カラー革命に関して調べ始めたところ、それらは全てアメリカの NED が起こしていたことを初めて知ったのである。そのときの驚きは尋常ではない。

それだけでなく、今は中国が強くなってきたので、中国大陆の中国共産党政権が崩壊するように香港や台湾で NED が大活躍し、台湾には NED の支部さえあって、「第二の CIA」と呼ばれる NED が CIA とともに台湾有事を創り出そうとしていることが判明したのだ。そのことは拙著『[習近平が狙う「米一極から多極化へ」台湾有事を創り出すのは CIA だ！](#)』で詳述した。

台湾有事になれば必ず日本人が戦争に巻き込まれる。それを避けるためにも、ウクライナ危機がどのようにして生まれたのかを詳細に分析しなければならない。しかしその経緯はあまりに長いので、ソ連崩壊からこんにちまでを、いくつかのパートに分けて分析する。今回はまず、1991年から1999年までを対象とする。

ソ連崩壊時同様、そこには並外れた戦略家・ブレジンスキーの存在があった。

### ◆NEDの対露&対ウ民主化支援の全体像

1983年から2021年までの NED の「年次報告書」を見つけたので、NED 関連はすべて、その「年次報告書」に載っているデータに基づいて情報提供をする。

まず、年代を区切らずに NED のロシアおよびウクライナに対する民主化運動支援の金額と件数を図表1に示す。「件数」とあるのは「NED の大枠のプロジェクト件数」のことである。チェチェンに関してのみ、NED の年次報告書では「ロシア(チェチェン)」と区別して書いてあるので、報告書通りにチェチェンだけロシアとは別枠で記す。



図表1:NED のロシア&ウクライナに対する民主化運動のための支援金額と件数

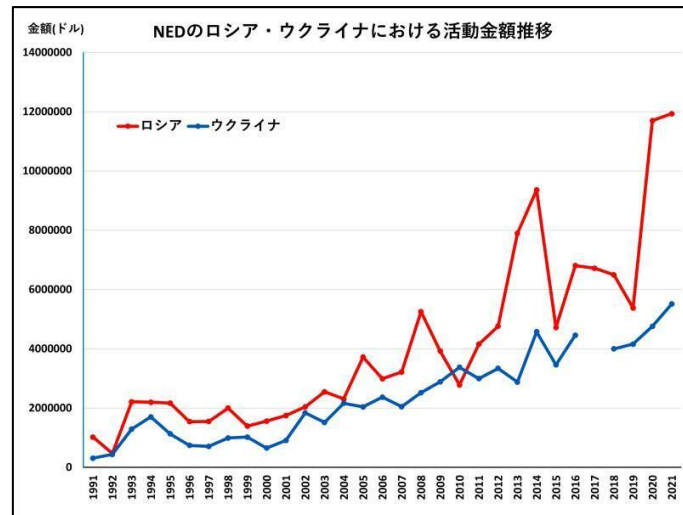
年	ロシア		ロシア (チェチェン)		ウクライナ	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1991	\$1,023,692	15			\$309,740	5
1992	\$473,869	10			\$435,938	8
1993	\$2,213,059	22			\$1,290,129	16
1994	\$2,197,595	25			\$1,703,290	12
1995	\$2,166,711	21			\$1,131,299	7
1996	\$1,541,660	23			\$742,230	10
1997	\$1,551,303	29			\$705,728	10
1998	\$2,000,725	33			\$992,565	15
1999	\$1,358,015	29	\$35,000	1	\$1,023,502	14
2000	\$1,563,492	39			\$651,768	14
2001	\$1,746,549	36			\$912,114	18
2002	\$1,885,660	37	\$156,700	3	\$1,836,581	25
2003	\$2,401,795	46	\$150,000	4	\$1,515,427	24
2004	\$2,093,486	45	\$218,591	6	\$2,164,866	39
2005	\$3,720,518	49			\$2,042,200	33
2006	\$2,993,410	55			\$2,370,965	39
2007	\$3,215,512	56			\$2,047,167	52
2008	\$5,251,402	57			\$2,521,367	45
2009	\$3,924,557	63			\$2,886,988	49
2010	\$2,783,994	52			\$3,376,450	60
2011	\$4,155,917	74			\$2,996,480	56
2012	\$4,761,646	80			\$3,380,834	64
2013	\$7,899,037	85			\$2,880,395	56
2014	\$9,359,856	101			\$4,575,632	84
2015	\$4,716,618	77			\$3,459,524	73
2016	\$6,807,703	108			\$4,459,879	74
2017	\$6,719,719	96			データなし	
2018	\$6,498,384	97			\$3,997,606	63
2019	\$5,378,163	53			\$4,159,122	67
2020	\$11,703,128	111			\$4,759,860	75
2021	\$11,933,386	67			\$5,512,092	73

NED の「年次報告書」に基づき筆者作成

2017 年に関しては、なぜかウクライナだけデータが書いてないので、やむなく空白にしてあ

る。これらの金額の推移を視覚的に見やすいようにしたのが図表2に示した推移図だ。

図表2:NED のロシア&ウクライナに対する民主化運動のための支援金推移図



NED の「年次報告書」に基づき筆者作成

### ◆ロシアを潰すために発揮されたブレジンスキーの天才的頭脳

#### ——「ユーラシア大陸を制する者が世界を制する」戦略

冒頭に書いた 8 月 21 日のコラム<[遂につかんだ！ ベルリンの壁崩壊もソ連崩壊も、背後に NED \(全米民主主義基金\) が！](#)>でも強調したように、ソ連崩壊やベルリンの壁崩壊を招いた東欧革命に関して、圧倒的に天才的な戦略で動いたのはズビグネフ・ブレジンスキー(1928-2017 年)元米大統領補佐官(カーター政権時代、国家安全保障問題担当)([1988 年から 1997 年の間は NED の理事](#))だった。

彼は 1997 年に“The Grand Chessboard”という本を著し、その中で概ね以下のような趣旨のことを書いている。

1. ユーラシア大陸を誰が制覇するか。ユーラシア大陸を制する者が世界を制する。アメリカはソ連崩壊までは、唯一ユーラシア大陸に対してだけは直接的な影響力を持っていなかった。

2. しかし、(アメリカの力によって)ソ連が崩壊した今、アメリカが世界で唯一の世界全体を勢力圏に置く大国になった(=ソ連を崩壊させるという大事業を通して、アメリカはユーラシア大陸で力を発揮した)。

3. したがって、ユーラシア大陸で、アメリカの力を凌(しの)ぐような大国が成長してはならない(=新生ロシアを潰さなければならない→筆者注:この論理に従えば次は中国を潰さなければならないことになる。なぜならロシアやインドと共に、ユーラシア大陸を縦につないでユーラシア経済圏を形成しようとしているのは中国だからだ。ブレジンスキーの懸念は、今では中国によって阻害されているのだから、アメリカはロシアにばかり力を注いではいられないはずだ。このことも拙著『習近平が狙う「米一極から多極化へ」台湾有事を創り出すのは CIA だ!』の中で詳述している。だからこそ尚更、ウクライナ危機がいかにして生まれたのかを明確にしなければならない。そうすれば私たちは日本国民を守ることができるはずだ)。

4. そのため(新生ロシアを潰すため)には国際金融機関の世界ネットワークも重要で、IMF(国際通貨基金)や世界銀行は世界の利益を代表していると言えるが、実際はアメリカの絶大な影響力の下に

あり、アメリカの戦略の下で誕生したと言える(1944年のブレトン・ウッズ会議)。それらをも活用しなければならない。

5. ウクライナが NATO や EU に加盟するか否かは、ロシアにとっては重大な脅威になり分岐点となり得る。したがって「ウクライナの存在」を最大限に重視(利用?)しなければならない(筆者注:1997年出版の本を執筆する時点で、これを見抜いているのだから、ブレジンスキーの頭脳の明晰さは尋常ではない)。

一方、ワルシャワ大学政治科学研究所の Sylwia Gorlicka 氏は、2020年に発表した「Selected Western Countries' stance on the Chechen conflict(チェチェン紛争に対するいくつかの西側諸国の立場)」という論文の中で、ブレジンスキーが1990年代の初期から個別にチェチェン独立派と連携し、ロシアを窮地に追いやったことを詳細に考察している。

これらの大枠を理解した上で、次のステップに進もう。

### ◆1990年から1999年までのロシアとウクライナの政治情勢に関する時系列

ソ連が正式に崩壊したのは1991年12月25日だが、ソ連崩壊の前提となる「ワルシャワ条約機構(ソ連を盟主とした東欧諸国が結成していた軍事同盟)の解体」は、1990年2月のベーカー元米国防務長官の発言があったからなので、ここでは1990年からのロシアとウクライナおよびその関連周辺国の政治情勢に関する時系列(図表3)を作成し、考察することとした。

ソ連崩壊に至るプロセスの中で最も重要なのは、図表3の第1行にあるように、アメリカがソ連に「NATO軍の管轄は1インチたりとも東に拡大しない」と約束したことだ。

図表3:1990-1999年のロシア&ウクライナ周辺国の政治情勢に関する時系列

年	ロシア	ウクライナ&関連周辺諸国	欧米など国際社会
1990			●2月、米国のベーカー国防務長官はソ連のゴルバチョフ書記長に対して「NATO軍の管轄は1インチたりとも東に拡大しない」と発言 ●7月、NATO秘書長がモスクワ訪問 ●10月、ドイツ統一
1991	●7月、ワルシャワ条約機構正式解散 ●10月、エリツィン大統領は、「ショック療法」による経済改革を行うと宣言 ●11月、チェチェン共和国が独立宣言するも、ソ連邦は認めず、ロシア連邦も認めずロシア憲法ではロシア連邦構成主体の一つとして位置づけた ●12月、ソ連解体	●8月、ウクライナが独立宣言 ●12月、ソ連解体に伴い独立承認	●12月、北大西洋協定会議設立
1992	●1月、北大西洋協定会議加盟 ●6月、IMFに加盟 ●5月、集団安全保障条約調印 ●11月、ヨーロッパ通常戦力条約発効	●5月、クリミア半島がウクライナからの独立(クリミア共和国)を宣言、ロシアは一時クリミア独立運動を支援したが、1994年第一次チェチェン紛争勃発の後、支援を取りやめた	
1993	●12月、大統領令でオリガルヒを「金融産業グループ(FPG)」と認定し、ロシア経済を再建する主体として政府から肯定		
1994	●6月、ロシアがNATOの平和のためのパートナーシップに加盟 ●12月、第一次チェチェン紛争	●2月、ウクライナがNATOの平和のためのパートナーシップに加盟 ●12月、プダベスト覚書を締結	
1995	●11月、FPG法成立、オリガルヒに対する優遇措置	●3月、ウクライナがクリミア共和国を併合	
1996	●6月、ロシア大統領選挙、エリツィンがオリガルヒの支援を受け、苦戦の末再選	●6月、初めてのウクライナ憲法が成立、クリミアの自治共和国の地位が定められた	
1997	●5月、NATO・ロシア基本議定書を締結	●5月、ロシアとウクライナの間で黒海艦隊を分割し、ロシアに対して20年間クリミアの基地使用权を与える協定を締結 ●7月、NATO・ウクライナ委員会を設立	●5月、北大西洋協定会議を継承する形で、欧州・大西洋パートナーシップ理事会を設立、NATO・ロシア基本議定書を締結
1998	●5月、ロシアが参加したため初のG8公式サミット ●8月、ロシア財政危機	●10月、クリミア自治共和国憲法が制定された	
1999	●3月、ロシアがNATOのコソボ空爆を抗議 ●6月、ロシア駐コソボ軍隊とNATOが対峙 ●8月、プーチンが首相就任、チェチェン武装勢力がダゲスタンへ越境攻撃、ロシア高層アパート連続爆発事件、第二次チェチェン紛争勃発 ●12月31日、エリツィン大統領が退陣し、後継者にプーチンを指名	●3月、チェコ、ハンガリー、ポーランドがNATO加盟	●3月～6月、NATOによるコソボ空爆

筆者作成



しかし、その舌の根も乾かぬうちにアメリカは約束を破り、早くも 1999 年 3 月には、旧ソ連圏あるいは衛星国の中の「チェコ、ハンガリー、ポーランド」などを NATO に加盟させ、その後も雪崩を打ったように「NATO の東方拡大」は続いていく。

1997 年 5 月に「NATO・ロシア基本議定書」が締結されているが、これは NATO の意図表明を弁解的に展開しているだけで、ロシアの同意を必要とするという性格のものでなく、最初からブレジンスキーの計画通り、むしろ NATO 加盟国を増やしていった東方拡大し、ロシアに脅威を与えるファクターが内在している(これに関しては<NATO・ロシア基本議定書の亡霊——3 つの論点>が平易な言葉で解説している)。

ブレジンスキーの本の概要の「4」にも記したように、アメリカはエリツィン大統領を取り込み、IMF の意見に従い「ショック療法」と呼ばれる急激な市場経済化を採用させ、国家資源を管轄する国営企業を民営化するに当たり株を超安値で売るなどして「オリガルヒ」という大富豪(新興財閥)を生んだ。

主たる 7 大新興財閥は巨万の富を得て政治を動かすようになり、中には銀行を設立してロシア政府に融資する形になったり、メディアを独占するようになったりなどして、1996 年のエリツィン二期目の大統領選挙の時には、人気なくなったエリツィンが、オリガルヒを頼りにしたくらいだ。エリツィン政権はアメリカのコントロールのままに動き、1998 年には財政危機に陥って、ブレジンスキーの思い通りに、崩壊寸前のところまで行っていた。

一方、チェチェンに関してもロシアは窮地に追い込まれた。

図表 3 にある通り、1991 年 11 月に、ソ連邦の構成主体の一つになっていたチェチェン共和国は独立宣言をしたのだが、ソ連邦は認めず、また新生ロシアになってもロシア連邦はチェチェン共和国の独立を認めないだけでなく、むしろロシア憲法で、チェチェン共和国をロシア連邦構成主体の中にある 10 の共和国の中の一つに位置付けてしまった(ロシア連邦の中には共和国や自治区なども含めると全体では 90 近い構成主体がある。したがって「連邦構成国」と呼ばないで「主体」と称するようだ)。

チェチェン共和国の中には、連邦残留を希望する一派と、何としても独立を主張する分離独立派の二つの勢力があり、内紛を起こしていた。分離独立派の勢力が強くなった 1994 年 12 月にエリツィン政権がロシア連邦軍をチェチェンに侵攻させるという「第一次チェチェン紛争」が起きた。

図表 3 にあるように、実は 1992 年 5 月には、クリミア半島がクリミア共和国としてウクライナからの独立宣言をし、ロシアもそれを支援していたのだが、94 年に起きた第一次チェチェン紛争で、それどころではなくなり、ロシアはクリミア独立支援を諦めてしまった。そのため 1995 年 3 月にウクライナがクリミア共和国を併合する結果となった。

ということは、チェチェン紛争が起きていると、アメリカには有利だということになる。

当然のことながら、アメリカは(ブレジンスキーを中心として)チェチェンの独立派を応援した。その詳細が前述のワルシャワ大学の論文に書いてあるわけだ。

1999 年の第二次チェチェン紛争が起きると、ブレジンスキーを中心として [American Committee for Peace in Chechnya\(チェチェンの平和のためのアメリカ委員会\)](#) が設立された。このとき図表 1 にあるように NED が表面に出て支援金や(ブレジンスキーが 90 年代初期から始めていた)連絡のための電子機器提供を増強している。

チェチェン紛争はロシアにとって非常に手痛い問題だが、1999 年末にエリツィンが退陣し、プーチン政権が現れると、やがて独立派を過激な「テロ」と位置付け、様相を変えていく。

## ◆NED は民主化運動のための支援金で具体的には何をしたのか？

ブレジンスキーはNEDの理事だったのだから、NEDが何を目的として、具体的に何をしたのかは、おおむね想像がつくものと思うが、現在のウクライナ危機の遠因を考察するためにも、詳細を明示したいと思い、NEDの年次報告書から主たるものを選んで一覧表を作成した。実際は全てを合計すると1000以上の、細かく分岐したプロジェクトが動いているが、それらは省略した。

図表4:NEDがロシアとウクライナで行った民主化運動のための活動(1991-99)

	ロシア	ウクライナ
1991	\$1,023,692	\$309,740
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1989年、NEDが資金提供しているFree Trade Union Institute(FTUI)を経由してソ連の労働組合と接触。</li> <li>●1990年、NEDの下部組織NDI経由でソ連地方政府改革プログラムを実施、300名市議会議員と管理者を訓練。</li> <li>●3月、モスクワ大規模デモを支援、NEDが提供したトランシーバーでメンバーの連絡ができた。</li> <li>●NEDがロシア最大の草根市民運動の一つSocio-Ecological Unionを支援し、米国団体と連絡するために電子メールネットワーク機器を購入。</li> <li>●ソ連8月クーデターではFTUIが支援する労働組合がストライキを起してクーデターに反対、さらに提供した機器がストライキの連絡呼びかけに使われた。</li> <li>●アメリカのNPO、Freedom House経由でロシア憲法委員会に新憲法起草のためにパソコンを提供。</li> </ul>	
1992	\$473,869	\$435,938
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDの下部組織IRI経由でロシア数百人の政治活動家に対して政党研修セミナーを実施</li> <li>●6月、NEDの下部組織IRIが中央アジアとシベリアから127人の活動家を集めて3日間研修</li> <li>●9月、NEDの下部組織CIPEがモスクワで「ロシアの起業家とは誰？」セミナーを開催、ロシア第一副首相、中央銀行総裁を含めて275人が出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CIPEがウクライナの民営化を目標とする組織Cooperative Societies and Self Supporting Scientific and Technical Organizations(SPURT)をサポートし、市場経済への移行を支援。</li> <li>●NEDがアメリカのNPO、Sabre Foundationを経由して50000冊以上の寄贈本をウクライナに配布。</li> </ul>
1993	\$2,213,059	\$1,290,129
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDの下部組織NDIとIRI経由で、4月ロシアの国民投票を支援、IRIが選挙のプロセスに修正案を出して、採択された。IRIが30000個の選挙観察キットを配布し、NDIが選挙監督員を訓練し、選挙のCMを制作し放送した。</li> <li>●NEDがGlobal Independent Press Syndicateを支援しロシア各地に新聞を配布。</li> <li>●FTUIがロシア労働組合に法律支援を提供。</li> <li>●NEDがアメリカのFreedom ChannelとそのロシアパートナーPERSONAを支援し選挙のCMとドキュメントを制作。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5月、CIPEとNDIがロシアとウクライナで「経済改革の政治」のシリーズ会議を開催した。</li> <li>●NEDの支援で、アメリカのNGO、Union of Councilsがキエフでウクライナ系アメリカ人権局を設立し、ウクライナの人権状況を監視し、ウクライナの中学校で人権を教える教育案を提案し実施した。</li> </ul>

	ロシア	ウクライナ
1994	\$2,197,595	\$1,703,290
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2月、ロシア政府の要求に応じて、Moscow Human Rights Research Centerが立法と政策立案に関する専門知識を提供。毎月500人以上に法律相談を提供した。</li> <li>●NEDが支援するロシア語週刊新聞Express Chronicleが法律解説などのサービスを提供。</li> <li>●ロシアのNGO、Glasnost Public Foundationが議会の治安に関する法案を反対し、最終的な撤回に貢献した。</li> <li>●NEDがEkaterinburg-based Center for Democracy and Human Rightsの設立を支援した。</li> <li>●Sakharov Museum and Centerの開設にNEDが資金提供した。</li> <li>●NEDがUchitelskaia Gazeta(Teachers' Gazette)に資金提供し、ロシアの教育者を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDがウクライナの選挙を支援。NDIが選挙法指導と選挙監督員の訓練をし、Freedom Houseが支援するVybir Information Serviceがウクライナの新聞紙で選挙に関する数百の文章を発表。</li> <li>●NEDが支援するウクライナの組織Citizens for Free and Fair Elections in Ukraine Coalitionが全国の報道ネットワークを作成し、選挙違反を報道した。</li> <li>●Ukrainian Congress Committee of Americaが選挙CMを作成し若者の選挙参加を呼びかけ、最終的にEUやNATOに加盟を主張するクチャマが現職のクラフチュクに勝利し政権交代を成し遂げた。</li> </ul>
1995	\$2,166,711	\$1,131,299
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDがワシントンのソ連脱出者を支援する財団Jamestown Foundationを経由して、ロシアのYouth Center for Human Rights and Legal Cultureでロシア中学校の教師を訓練して民主的な価値観を紹介した。</li> <li>●NEDが支援する人権を報道するロシア語週刊新聞Express Chronicleが一時的に運営停止したが、NEDの助成金により発行再開。チェチェンなどの問題も報道。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CIPEがウクライナで14のビジネスセンターのネットワークを構築し、企業データベースを作成した。</li> </ul>
1996	\$1,541,660	\$742,230
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDがアメリカのNGO、The Strategy Centerに資金提供し、サンクトペテルブルクでの自治の導入のための法的基盤の開発を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Kharikiv Center for Women's Studiesの設立に支援した。NEDの支援によるウクライナのNGOであるYouth Alternativeの議会インターンシッププログラム経由して若者の政治参加を増やした。</li> <li>●NED支援下のUkrainian Center for Independent Political Researchが女性問題、議会の法律、民主的移行を監視し、政治解説番組Fifth Cornerを開設した。</li> </ul>
1997	\$1,551,303	\$705,728
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●The Strategy Centerが西側の地方自治の経験などの一連の講義を発表し、選挙の参加を推進。</li> <li>●IRI経由でLeague of Women Voters of St. Petersburgを支援し、女性が投票して立候補する公共リソースセンターを設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NEDがアメリカのウクライナ系出版社Smoloskypを支援し、一連のワークショップを開催し若い改革者の育成に着手。過去のワークショップの参加者が編集者・記者・活動家・外交官などになった。</li> </ul>



	ロシア	ウクライナ
1998	\$2,000,725	\$992,565
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ロシア金融危機で、市場経済への移行が挫折、NEDが主に地域の人権グループの発展に注力した。</li> <li>●ロシアのHuman Rights Foundation for Civil Society, Union of CouncilsとMoscow Helsinki Groupを經由して五つの地方都市での地域人権委員会の設立をNEDが支援。</li> <li>●NEDが支援したロシアのNPO、トリアツチ市のDevelopment Through Education Foundationが地元の市民教育教師に一連のセミナーを実施、The Youth Center for Human Rights and Legal Cultureが中学校の人権教育に資金提供した。</li> <li>●ロシアのNPO Russian Association of Civic Educatorsが第三回市民オリンピックを実施するための助成金をNEDが提供した。</li> <li>●NEDの機関であるThe American Center for International Labor Solidarity (ACILS)がロシアの労働組合を支援し、賃金滞納問題の解決に支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NED3月の議会選挙に介入し、いくつかの選挙イニシアチブを支援。</li> <li>●IRIが15人の代表団を選挙プロセス監視のためにウクライナに派遣。</li> <li>●NEDが支援するKharikiv Center for Women's Studiesが女性候補者の準備に支援。</li> <li>●Ukrainian Congress Committee of Americaが若者の有権者の参加を増やすために一連のコマーシャルを制作。</li> <li>●NEDがウクライナ政党の全国政見放送するためのテレビ番組Five on Fiveに出資した。</li> </ul>
1999	\$1,358,015	\$1,023,502
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NED支援下のMoscow Helsinki Groupが多くの地方人権団体を支援。</li> <li>●NED支援下のMoscow-based Coordinating Center for Assistance to Refugees and Forced Migrantsが四つの難民と強制移民に関する事務所を設立。</li> <li>●NED支援下のSaratov Legal Reform Projectがサラトフ州の人権問題を支援。</li> <li>●The American Center for International Labor Solidarity (ACILS)が賃金滞納問題に関するガイドブックを出版し、NED支援下のCenter for the Support of Land Reform in Vladimir Oblastが村民の土地権利に関するガイドブックを出版し、NED支援下のRyazan branch of the Memorial societyがインターネット上の人権ガイドブックを出版し、ロシアのNGOに経験提供をして。</li> <li>●NEDがチェチェンのNGO、LAM Centerに資金提供し、民主化運動を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●11月の大統領選挙で欧米派のクチマの再選を支援し、親露派共産党系候補シモンenkoに勝利した。</li> <li>●NED支援下のUkrainian Center for Independent Political Research(UCIPR)が政治分析番組Epicenterを作って、候補者の討論会を後援し、選挙の報道を発表。</li> <li>●NED支援下のDemocratic Initiatives Foundationが世論調査と選挙分析に貢献。</li> <li>●IRIが全国の選挙監視チームを後援した。</li> <li>●NEDがウクライナ最高議会の発展に多くのプログラムを支援。</li> <li>●NED支援下のYouth Alternativeがウクライナの最高議会に大学生インターンシップをスタッフとして派遣した。</li> <li>●NED支援下のUCIPRがウクライナの議会が保留中の法律を監視し、分析と解説を提供。</li> </ul>

NEDの「年次報告書」に基づき筆者作成

図表4をざっと眺めると、エリツィン政権のロシアとウクライナは、まるで NED の傀儡政権のようではないか。この時すでに、こんにちのウクライナ戦争の結晶成長核が埋め込まれていた事実は一目瞭然だろう。

### 遠藤 誉

中国問題グローバル研究所所長、筑波大学名誉教授、理学博士

1941年中国生まれ。中国革命戦を経験し1953年に日本帰国。中国問題グローバル研究所所長。筑波大学名誉教授、理学博士。中国社会科学院社会学研究所客員研究員・教授などを歴任。日本文藝家協会会員。著書に『習近平が狙う「米一極から多極化へ」台湾有事を創り出すのはCIAだ!』、『習近平三期目の狙いと新チャイナ・セブン』、『もうひとつのジェノサイド 長春の惨劇「チャーズ」』、『ウクライナ戦争における中国の対ロシア戦略』、『習近平 父を破滅させた鄧小平への復讐』、『毛沢東 日本軍と共謀した男』、『ネット大国中国 言論をめぐる攻防』、『中国がシリコンバレーとつながるとき』など多数。